

令和3年度 第2四半期

經過的長期給付組合積立金 運用狀況



目次

- ・ 令和3年度 第2四半期運用実績（概要）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
- ・ 令和3年度 市場環境（第2四半期）①・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
- ・ 令和3年度 市場環境（第2四半期）②・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 4
- ・ 令和3年度 市場環境（第2四半期）③・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 5
- ・ 令和3年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合・・・・・・・・・・ P 6
- ・ 令和3年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り・・・・・・・・・・ P 7
- ・ （参考）前年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り・・・・・・・・・・ P 8
- ・ 令和3年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額・・・・・・・・・・ P 9
- ・ （参考）前年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額・・・・・・・・・・ P10
- ・ 令和3年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額・・・・・・・・・・ P11
- ・ 資産運用に関する専門用語の解説・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P12

令和3年度 第2四半期運用実績（概要）

運用収益額
(第2四半期)

+ 17億円 ※総合収益額
(+ 36億円 ※実現収益額)

運用利回り
(第2四半期)

+ 0.81% ※修正総合収益率
(+ 2.11% ※実現収益率)

運用資産残高
(第2四半期末)

2,089億円

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和3年度 市場環境 (第2四半期) ①

各市場の動き (令和3年7月～令和3年9月)

<p><国内債券></p>	<p>10年国債利回りは、新型コロナウイルス感染再拡大が続く中、金融緩和政策長期化の見方から緩やかな低下傾向を辿り、8月上旬には0.01%を割り込みました。その後、9月には国内株式の大幅上昇を背景とするリスク回避姿勢の緩和や、米国連邦準備制度理事会（FRB）が来年中の利上げ姿勢を示したことによる金利上昇圧力の影響を受けて、一時0.08%台まで上昇する局面もありましたが、概ね狭いレンジでの推移となりました。</p>
<p><国内株式></p>	<p>国内株式は、7月に新型コロナウイルス感染再拡大を受けた国内経済正常化の遅れから下落し、日経平均株価は2万8千円を割り込みました。しかし、8月には企業業績見通しの相次ぐ上方修正を好感して、2万8千円台を回復した後、9月に入り、新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトするとともに、自由民主党の総裁選挙や来る衆議院議員選挙に向けた政策期待により大幅上昇となり、4月以来となる3万円台に達する場面もありました。</p>
<p><外国債券></p>	<p>米国10年国債利回りは、新型コロナウイルス変異株の感染拡大や景況感指数の悪化等から弱含みの展開となり、8月上旬、1.17%台に低下しました。しかし、堅調な雇用統計に加えて、人手不足や原材料高によるインフレ懸念を背景に上昇に転じました。さらに、FRB議長のテーバリング年内着手示唆を受けて一段と上昇し、一時1.5%台となりましたが、期末には1.4%台に戻しました。</p> <p>ドイツ10年国債利回りは、新型コロナウイルス変異株の感染拡大や欧州中央銀行（ECB）のフォワードガイダンス変更による超低金利政策の継続方針から低下し、8月上旬、▲0.5%台まで低下しました。しかし、その後は景況感の改善や、複数のECB理事会メンバーによる新型コロナ危機対応の緊急資産購入枠（PEPP）縮小発言を受けて▲0.2%台まで上昇しました。</p>
<p><外国株式></p>	<p>米国株式（NYダウ）は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大により急落する局面もありましたが、米景気の回復期待から上昇基調を維持し、8月中旬には35,625ドルをつけました。しかし、9月中旬になると景気回復のピークアウトや中国の不動産開発大手の債務問題、米国連邦債務への懸念がクローズアップされ、ハイテク株を中心に下落しました。</p> <p>欧州株式（ドイツDAX）は、ECBの金融緩和長期化期待を背景に7月から8月にかけては上昇基調となりましたが、9月上旬、ECB理事会がPEPPの縮小を決定すると株価は下落に転じました。</p>
<p><外国為替></p>	<p>ドル/円は、米国長期金利の低下を受けて円高・ドル安が先行し、8月上旬には108円台に迫りましたが、堅調な雇用情勢を受けて円安・ドル高に転じると、110円を挟んで一進一退の展開が続きました。9月に入り、中国の不動産開発大手の債務問題から一時109円台前半となりましたが、期末にかけて、米国長期金利の上昇に合わせて円安・ドル高が進行しました。</p> <p>ユーロ/円は、欧州中央銀行（ECB）による超低金利政策の継続方針を受けて、昨年来の円安・ユーロ高基調にブレーキがかかり、期初の131円台後半から、8月中旬には128円台前半まで円高・ユーロ安が進みました。その後は、ECB理事会のPEPP縮小の動きや独長期金利の上昇で円安・ユーロ高に転じ、129円近辺で推移しました。</p>

令和3年度 市場環境 (第2四半期) ②

○ ベンチマーク収益率

	令和3年7月末～令和3年9月末
<国内債券> NOMURA-BPI総合	0.06%
<国内株式> TOPIX (配当込み)	5.32%
<外国債券> FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	▲0.89%
<外国株式> MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	▲0.79%

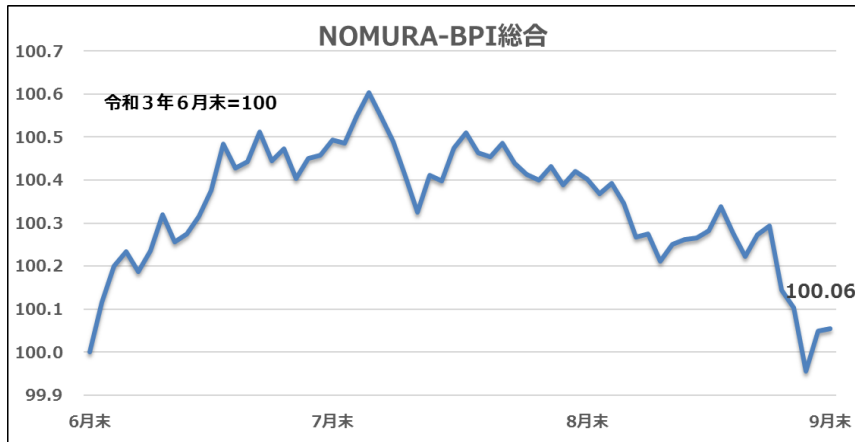
○ 参考指標

		令和3年6月末	令和3年7月末	令和3年8月末	令和3年9月末
国内債券	(新発10年国債利回り) (%)	0.058	0.022	0.025	0.072
国内株式	(TOPIX) (ポイント)	1,943.57	1,901.08	1,960.70	2,030.16
	(日経平均株価) (円)	28,791.53	27,283.59	28,089.54	29,452.66
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	1.468	1.222	1.309	1.487
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	▲0.207	▲0.461	▲0.383	▲0.199
外国株式	(NYダウ) (ドル)	34,502.51	34,935.47	35,360.73	33,843.92
	(ドイツDAX) (ポイント)	15,531.04	15,544.39	15,835.09	15,260.69
外国為替	(ドル/円) (円)	111.11	109.72	110.02	111.29
	(ユーロ/円) (円)	131.75	130.23	129.92	128.88

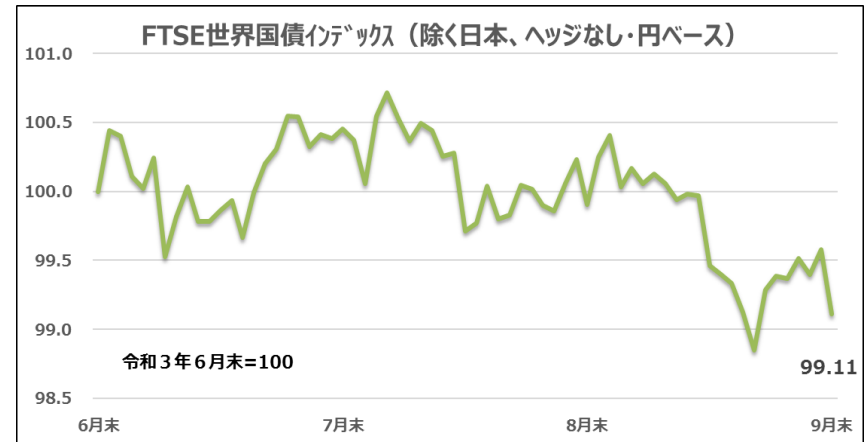
令和3年度 市場環境 (第2四半期) ③

ベンチマークインデックスの推移 (令和3年度第2四半期) ※令和3年6月末時点の指数を「100」としてグラフ化しています

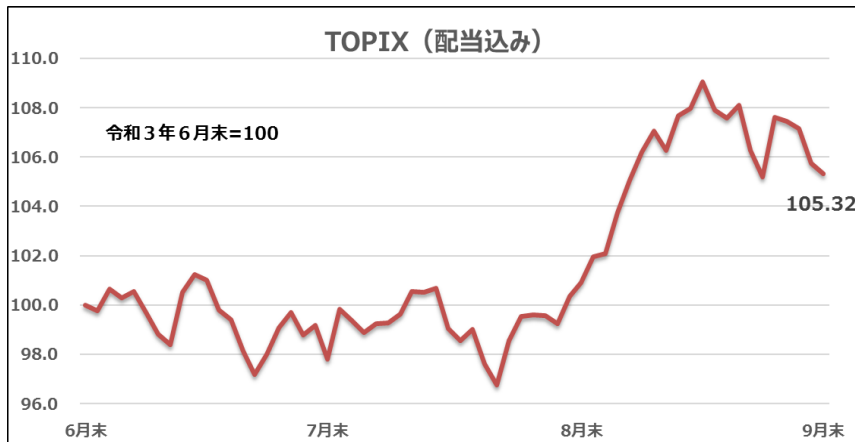
【国内債券】



【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】

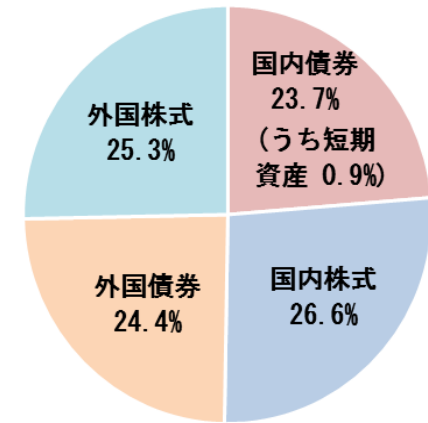


令和3年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合

(単位：%)

	令和3年度				基本 ポートフォリオ
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	23.2	23.7	—	—	25.0
うち短期資産	(0.6)	(0.9)	—	—	
国内株式	25.7	26.6	—	—	25.0
外国債券	24.7	24.4	—	—	25.0
外国株式	26.5	25.3	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	—	—	100.0

第2四半期末 運用資産別の構成割合



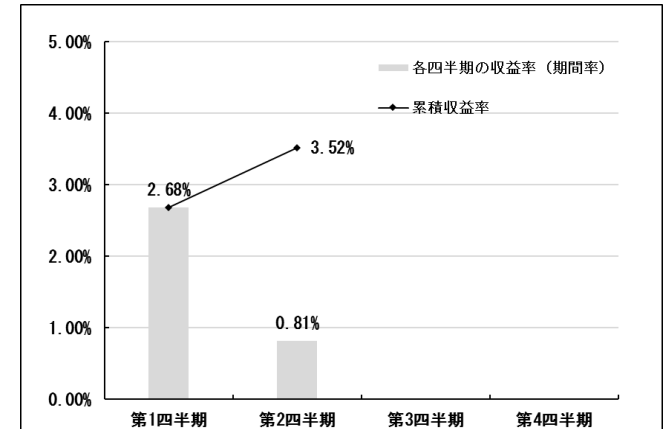
- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券25% (±20%)、国内株式25% (±12%)、外国債券25% (±9%)、外国株式25% (±11%)です (括弧内は、許容乖離幅)。
 (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
 (注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。
 (注5) 短期資産は未払金等を考慮しているため、マイナスの数値になることがあります。

令和3年度 経過の長期給付組合積立金の運用利回り

- 令和3年度第2四半期の修正総合収益率は、0.81%となりました。なお、実現収益率は、2.11%です。
- 資産別の修正総合収益率については、国内債券が0.32%、国内株式は4.48%、外国債券は▲0.87%、外国株式は▲0.75%となりました。

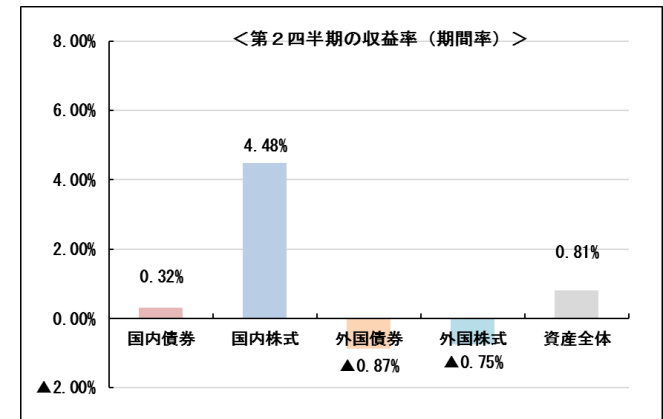
(単位：%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	2.68	0.81	—	—	3.52
国内債券	0.34	0.32	—	—	0.66
うち短期資産	(▲0.52)	(0.19)	—	—	(▲0.24)
国内株式	0.10	4.48	—	—	4.51
外国債券	1.64	▲0.87	—	—	0.76
外国株式	8.40	▲0.75	—	—	7.76



(単位：%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	1.85	2.11	—	—	3.95

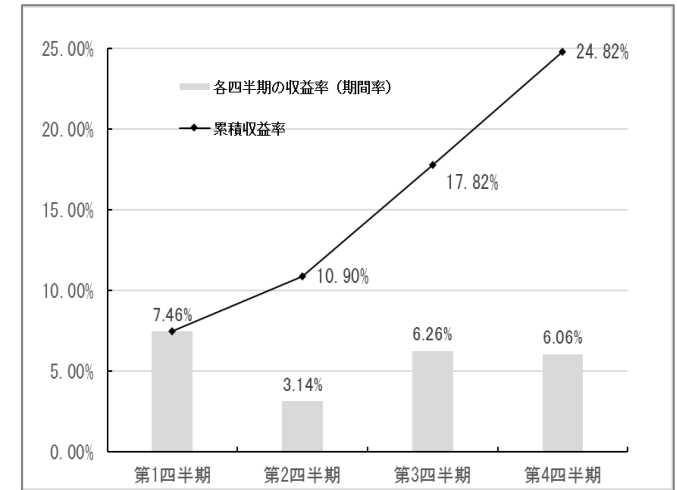


- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 「年度計」は令和3年度第2四半期までの累積収益率です。
- (注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 経過の長期給付組合積立金の運用利回り

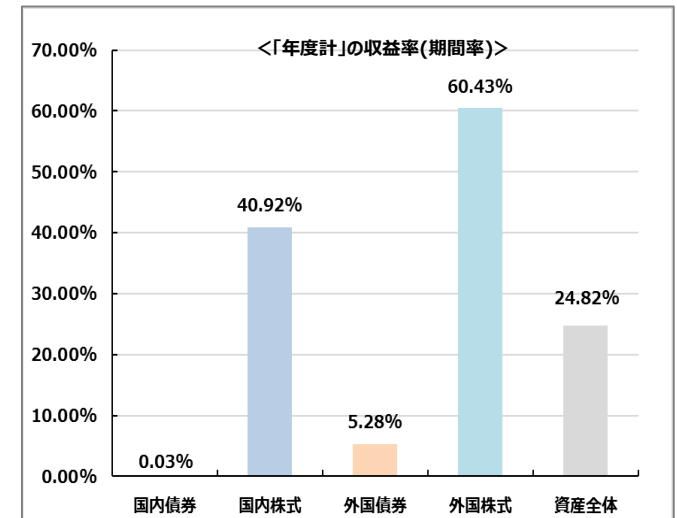
(単位：%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	7.46	3.14	6.26	6.06	24.82
国内債券	▲0.05	0.30	0.12	▲0.36	0.03
うち短期資産	(0.51)	(▲0.12)	(0.08)	(0.52)	(0.87)
国内株式	10.52	5.18	10.45	9.67	40.92
外国債券	2.43	0.79	0.66	1.38	5.28
外国株式	20.03	6.10	12.10	12.39	60.43



(単位：%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.02	0.59	1.38	4.49	6.50



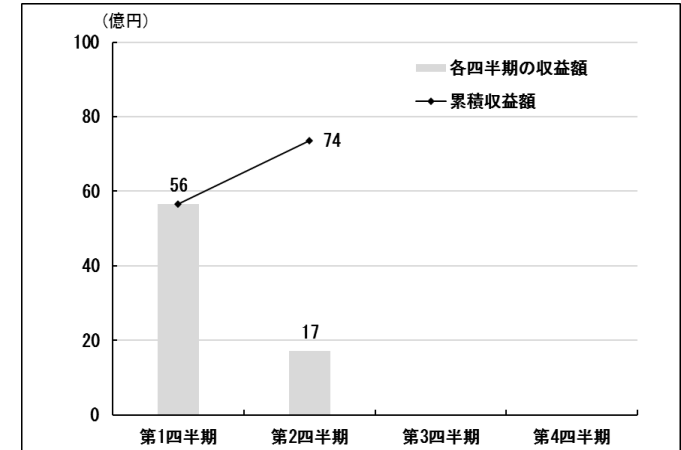
- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

令和3年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

○令和3年度第2四半期の総合収益額は、17億円となりました。なお、実現収益額は、36億円です。
 ○資産別の総合収益額については、国内債券が2億円、国内株式は24億円、外国債券は▲5億円、外国株式は▲4億円となりました。

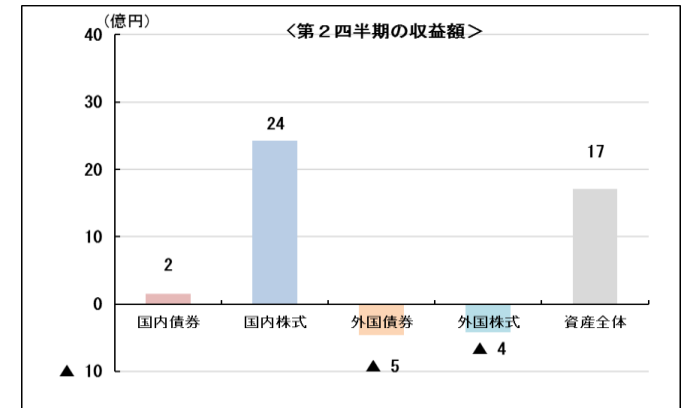
(単位：億円)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	56	17	—	—	74
国内債券	2	2	—	—	3
うち短期資産	(▲0)	(0)	—	—	(▲0)
国内株式	1	24	—	—	25
外国債券	8	▲5	—	—	4
外国株式	46	▲4	—	—	42



(単位：億円)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	32	36	—	—	68

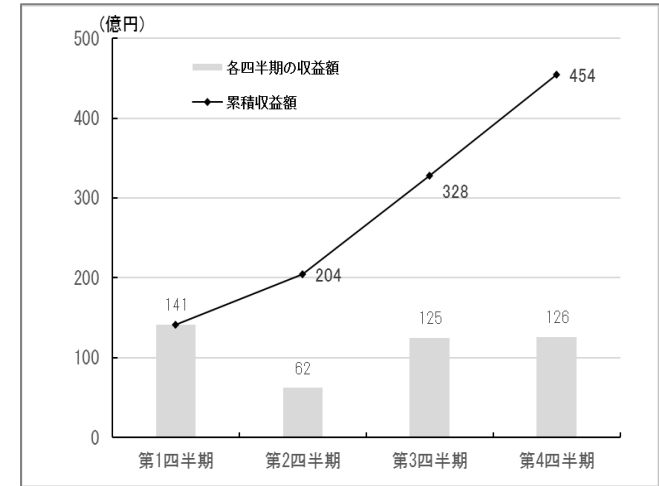


(注1) 「年度計」は令和3年度第2四半期までの収益額です。
 (注2) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
 (注3) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

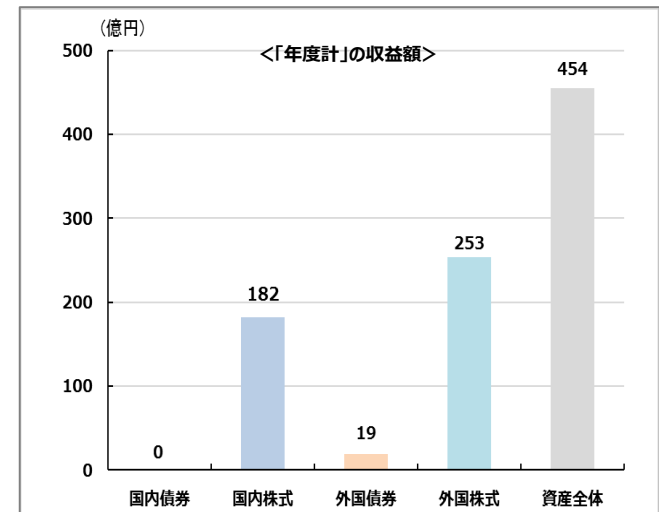
(単位：億円)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	141	62	125	126	454
国内債券	▲0	2	1	▲2	0
うち短期資産	(0)	(▲0)	(0)	(0)	(0)
国内株式	47	26	55	53	182
外国債券	8	3	2	6	19
外国株式	87	32	66	69	253



(単位：億円)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	3	11	24	79	117



- (注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
- (注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和3年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額

今年度

(単位：億円)

	令和3年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	485	489	4	492	495	3	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(13)	(13)	(0)	(18)	(18)	(0)	—	—	—	—	—	—
国内株式	444	542	98	444	555	111	—	—	—	—	—	—
外国債券	491	522	30	488	510	22	—	—	—	—	—	—
外国株式	301	558	258	290	529	239	—	—	—	—	—	—
合計	1,721	2,110	390	1,714	2,089	375	—	—	—	—	—	—

前年度

(単位：億円)

	令和2年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	636	645	8	601	610	9	555	563	7	528	530	2
うち短期資産	(17)	(17)	(0)	(20)	(20)	(0)	(11)	(11)	(0)	(10)	(11)	(0)
国内株式	491	501	10	494	529	36	497	580	83	447	552	105
外国債券	314	332	19	315	335	20	316	337	21	491	513	22
外国株式	390	520	129	393	552	159	376	584	208	318	550	231
合計	1,832	1,998	167	1,804	2,027	222	1,745	2,064	319	1,784	2,145	360

- (注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注2) 上記数値(令和3年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
 (注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。
 (注4) 短期資産は未払金等を考慮しているため、簿価、時価共にマイナスの数値となることがあります。

資産運用に関する専門用語の解説

- 厚生年金保険給付組合積立金
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた厚生年金部分の年金積立金です。
- 退職等年金給付組合積立金
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化の際に新たに創設された民間の企業年金に相当する年金積立金で、退職給付の一部となっています。
- 経過的長期給付組合積立金
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた旧職域部分の年金積立金です。
- 実現収益額
(計算式)
実現収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益)
- 実現収益率
(計算式)
実現収益率 = 実現収益額 ÷ 元本 (簿価) 平均残高
- 総合収益額
実現収益額に資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式)
総合収益額 = 実現収益額 + 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益)
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。総合収益額を、元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = 総合収益額 / (元本 (簿価) 平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。東京都職員共済組合で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券

・NOMURA – B P I 総合

野村證券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA – B P I 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

3 国内株式

・T O P I X (配当込み)

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

3 外国債券

・F T S E 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

4 外国株式

・M S C I A C W I (除く日本、円ベース、配当込み)

M S C I I n c が作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。